

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8256
担当部課名	建築部	住宅	課	管理 係
事務事業名	住宅事務運営費		事業コード	24221

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	美しいまちなみと良好な居住環境を創造します。	事業開始年度
基本施策名	第2節	良好な住まいづくりの推進	~63 年度
施策名	第2施策	良質な公的賃貸住宅の供給	

2 実施根拠及び関連法令等

公営住宅法 相模原市市営住宅条例 相模原市住宅基本計画
-----------------------------

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
住宅課の事務遂行に伴う経費。主な事業内容は下記のとおり。 ・電算システムの保守点検を行い、市営住宅入居者の適正かつ効率的な管理を行う。 ・収納を口座振替にて行うことにより効率化を図る。		市営住宅入居者	
		対象数	1857戸
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
1 旅費 16,160円 2 消耗品費 4,100円 3 印刷製本費 290,400円 (住宅使用料納入通知書、窓あき封筒、督促状) 4 手数料 171,123円(口座振替及び車検手数料) 5 自動車損害保険料 31,790円 6 委託料 3,665,130円(市営住宅管理システム保守委託料) 7 負担金、補助及び交付金 56,000円 (連絡協議会等負担金) 8 公課費 13,200円(自動車重量税)		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	市営住宅管理戸数		
指標式	市営住宅管理戸数		
指標設定の意図	市営住宅管理戸数		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	1,643.0	1,713.0	a 1,745.0	b 1,745.0	1,857.0	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	2,291	2,787	4,248	4,393	3,727
	人員・時間数	100h	100h	100h	100h	100h
	人件費	418	418	418	418	418
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	2,709	3,205	4,666	4,811	4,145
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{1,745.0}{1,745.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	定期的な保守点検等により電算システムが維持できたため。 また、口座振替による効率的な収納がなされたため。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	事務の適正化、効率化には必須の事業である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 :	機器の点検については、現行システムの寿命を延ばすこととなり、結果として経済性の効率が図られるが、より少ない経費で行うことが求められる。また、口座振替については、収納経費の削減が図れる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市営住宅の管理と一体のものであり、代替の可能性はない。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	迅速かつ適正な市民対応が可能である。また、収納については市民の利便性の向上に寄与している。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	市営住宅の適性管理に寄与することにより、良好な居住環境を維持している。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 電算システムについては、大規模な改造や代替が必要になる。また、口座振替については、入居者の希望が条件となるため、大きな成果向上が望めない。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 保守点検においては業者が限られることにより経費の削減が望めない。また、口座振替においても件数の増加により手数料の削減は見込めない。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	今後、市営住宅の管理戸数が増大する中で、より適正で効率的な事務運営が望まれており、本事業の重要性が増してくると思われる。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--